

名城法学

第60卷 別 冊

法学部創立六十周年記念論文集

名城大学法学会

2010

創立六十周年紀念論文集

序

名城大学法学部は、昭和二十五年法商学部法学科の設立から起算して、ここに六十周年を迎えることになりました。その間法曹界をはじめ各界で活躍する多数の卒業生を輩出してきました。そして、この記念すべき節目の年に、法学部創立六十周年記念論文集が刊行され、法学部の先生方の日頃の教育・研究の成果を集約、編纂されました。振り返ってみますとこの六十年の間、大学を取り巻く環境は、劇的に変化しております。名城大学におきましても、この厳しい環境に立ち向かうために平成十七年から十年先を見据えた長期基本戦略を策定し、社会から評価される大学づくりを目指しております。目標達成のためには、教育・研究の向上は不可欠です。この記念論文が、今後の法学部の教育力・研究力向上のために大いに活用されますことを期待しております。

最後に、記念論文集の発刊にご協力いただきました法学部の先生方、並びに取りまともにご尽力いただいた関係各位の方々にお礼申しあげますとともに、六十周年の節目を迎えられた法学部が更なる特色ある教育・研究の推進により、名城大学の知的活動をリードしていただき、社会、学会に貢献されますことを祈念いたします。

平成二十二年十一月吉日

名城大学

学長

下山

宏

記念論文集の刊行のことば

名城大学は、大正十五年（一九二六年）に名古屋高等理工科講習所として開設されて以来今年で八十四年になる。本学は、地勢的にもわが国の中心にあり、また、優れた学生と教職員を擁しており、その前途は洋々としてさらなる飛躍を期待されている。

名城大学法学部の誕生は、昭和二十五年（一九五〇年）に法商学部として設置されたことに始まる。その時から起算して、本年平成二十二年は、法学部創立六十周年になる。現在、法学部は法学科と応用実務法学科の二学科をもつが、私たち構成員一同は、法学部のこれまでの歴史と幾多の経験を確認し、さらに一層の充実と確実な教育と研究の進展を目指している。

名城大学法学部法学会は、人間の歳でいえば六十歳という還暦に、これを記念し、さらなる発展のために「法学部創立六十周年記念論文集」を刊行することにした。わが法学部の進歩は、多くの先輩諸氏の築いてくれた伝統に支えられている。このことに私たちは深く敬意を表する。この論文集は、法学部と法務研究科ならびにその関係者諸兄の論文により成り立っている。

この論文集が、名城大学法学部の新たな歩みと発展を祈念し、さらに、私たちが目標とする教育と研究の遙かな未来を目指して、学問的進歩に寄与し、学界の発展をもたらすものとなることを願っている。

平成二十二年十一月吉日

名城大学

法学会会長

木村裕三

目次

序	下山 宏	i
記念論文集の刊行のことは	木村 裕三	ii
リアリスティックな視点から見た法	出水 忠勝	1
転封の世紀		
——作法の形成——	谷 口 昭	15
蘇力論文と「馬上法廷」を結ぶ「人」	松 田 恵美子	47
国会の構成としての二院制のあり方		
——「ねじれ国会」と関連して比較憲法的視点から——	網 中 政 機	69
キー・タム訴訟の原告適格と法の執行	北 見 宏 介	99
相続税と所得税との関係をめぐる基礎的考察		
——いわゆる「年金の二重課税問題」を契機として——	伊 川 正 樹	123

少年の刑事責任に関する小論	木村裕三	149
価値中立行為と目的犯		
—— 迷惑防止条例における客待ち規定を中心として	伊藤亮吉	169
米国における処刑方法の変遷		
—— 絞首刑から致死薬物注射へ	小早川義則	197
準委任契約の法的性質	柳勝司	229
「マンション」でのペット飼育をめぐる・補論	片桐善衛	259
訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務	八神聖	303
粉飾決算等の看過と会計監査人の民事責任	田澤元章	337
株主訴訟の原告適格と名義書換	土田亮	363
民営化、規制緩和がもたらす政治過程の変化		
—— イギリスの民間航空政策を事例として	高松淳也	395

条約法に関するウィーン条約第六六条（a）と国際司法裁判所の管轄権	
—— 強行規範概念との関連で ——	佐藤一義 427
離婚準拠法の決定といわゆる日本人条項について	佐藤文彦 451
「物語る」ことをめぐって	
—— デモクラシー時代の「政治と文学」 ——	森川輝一 516
アメリカ力有権者の「政党帰属意識」の復活と二〇〇八年大統領選挙	松本俊太 542
遺伝子情報による雇用差別	
—— 二〇〇八年アメリカGINA制定 ——	柳澤武 566
シエアカルテルにおける競争制限及び供給量制限効果についての一考察	
—— ダクタイル鑄鉄管・課徴金事件審決を素材として ——	横田直和 592
法人による業務執行	長谷川乃理 616
取締役の信認義務と「想定株主」	
↳ トラッキング・ストック、そして、CSRへの言及↳	吉行幾真 640

ドイツにおける執行官制度の改善に関する議論	柳	沢	雄	二	666
非強制型スキームによる訴訟運営の実効性と限界	前	田	智	彦	690
—— 民事訴訟当事者・代理人調査データによる分析結果から ——	川	元	主	税	730
カナダにおける純粹經濟損失についての一考察	伊	藤	博	路	758
捜査における写真撮影、ビデオ録画の適否に関する一考察	近	藤	敦		788
外国人の権利	——	永住外国人の地方参政権を中心に ——			